

A light orange map of Hiroshima Prefecture is centered in the background. It is flanked by two red maple leaves: one on the left and one on the right. Two horizontal dark red lines cross the map, one above and one below the main title.

広島県の財政状況

平成25年10月



広島県



目次



■ アピールポイント	2
■ 広島県の概要	
● 広島県の概要	3
● トピックス	4
■ 中国地方における中枢拠点性	
● 地域経済の状況	5
● 広域的な交通ネットワーク	6
■ 広島県財政の現状	
● 歳入歳出の状況	7
● 主な一般財源の推移	8
● 県債残高、基金残高の推移	9
● 主な財政指標等の状況	10
● 平成24年度 公営企業会計の決算状況	11
● 平成24年度 地方公社等の決算状況	12
● 平成24年度 公会計における財務書類	13

■ 平成25年度予算のポイント	
● 平成25年度 当初予算編成の基本的な考え方	14
● 平成25年度 当初予算のポイント	15
● 平成25年度 一般会計当初予算	16
■ 財政健全化の取組	
● 新たな県政運営の確立に向けた取組	17
● 平成25年度 財政健全化の取組	18
● 職員数の推移と給与水準	19
■ 資金管理体制	20
■ 広島県の市場公募債	
● 平成25年度 市場公募債発行計画	21
■ お問合せ先	



アピールポイント



中国地方における中枢拠点性

- 人口は約286万人(全国12位)で、中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地
- 製造品出荷額等が中国・四国・九州地方で第1位(全国11位)
- 高速道路や新幹線,空港,港湾などの広域的な交通ネットワーク

財政健全化への取組

- 弾力的かつ持続可能な財政構造の確立を目指すため,中期財政健全化計画(平成23~27年度)を策定
- 実質的な県債残高(臨時財政対策債を除く)を平成27年度までに1,400億円程度縮減することを目指す
- 平成23年度のプライマリー・バランス(元金ベース)は,468億円の黒字を達成(昨年度に続き2年連続の黒字)

資金管理体制

- 平成19年度に外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置
- 安全性及び流動性を確保した上で,運用収益の拡大や調達コストの削減を目指す

広島県の概要

位置

中国・四国地方の中央部に位置しており、温暖な気候と瀬戸内海・中国山地という豊かな自然に恵まれています。

人口

人口は約286万人(全国12位)で、中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地。

工業

製造品出荷額等が中国・四国・九州地方で第1位(全国11位)であり、地方圏有数の産業規模を有しています。

商業

卸売業販売額が中国地方全体の約6割を占めており(全国8位)、中国地方の中核機能を果たしています。

項目	広島県	都道府県順位	出所
人口	286万人	12位	総務省「国勢調査」(平成22年速報値)
面積	8,480km ²	10位	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(平成24年)
名目GDP	10兆8,080億円	12位	内閣府「県民経済計算」(平成22年度)
製造品出荷額等	8兆6,401億円	11位	経済産業省「工業統計」(平成23年)
卸売業販売額	8兆7,534億円	8位	経済産業省「商業統計」(平成19年)
1人当たり県民所得	2,850万円	10位	内閣府「県民経済計算」(平成22年度)
国内銀行貸出残高	7兆8,008億円	11位	日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」(平成24年度末)

生産量日本一 広島県の特産品



カキ生産量:19,418t 全国シェア65.6%(平成23年)



レモン生産量:3,402t 全国シェア51.3%(平成22年)

二つの世界遺産



日本国内外からの観光客が多く、国際的に高い知名度があります。

トピックス

広島県は「おいしい！」のか「おいしい！」のか?! 出した答えは...やっぱり「おいしい! 広島県」8月8日スタート



平成25年8月8日、都内での記者発表会

「おいしい! 広島県」は、広島には魅力的な観光資源が豊富にあるのに、全国では知られていないという「実に、おいしい!」状況を全国の人々の注目を集め、興味を持ってもらい、広島へ訪れてもらうことによって「おいしい!」に変えていこうと、昨年3月27日より開始したキャンペーン。平成25年8月8日からは、新たな観光プロモーション映像「おいしい! 広島県 THE MOVIE 2」を公開し、広島の旅の魅力をお伝えしながら、広島県の「おいしい!」を「おいしい!」に変えるべく、ウェブサイトやイベント等を通じたプロモーション活動を展開しています。

特設ウェブサイト (http://oc-h.jp) による情報発信



特設ウェブサイトでは、観光プロモーション映像のほか、ロケ地巡りモデルコース、おいしくなる旅のご提案、おいしい! チャンネル(動画紹介)など、広島の旅の魅力を様々なコンテンツで楽しく知っていただく情報発信を行っています。

観光プロモーションドラマ

「おいしい! 広島県 THE MOVIE 2」 ～笑い涙のロードムービー～

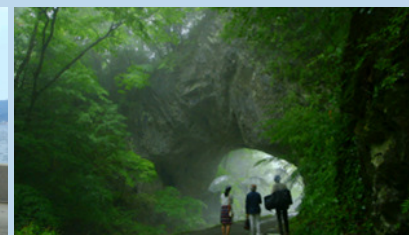
観光映像大賞(観光庁長官賞)を受賞し、Yahoo!映像トピックス2012芸能・エンタメ部門で第1位を獲得した「おいしい! 広島県 THE MOVIE」に続く第2弾を公開。広島県副知事役の河原さぶさん、河原さんの娘役の戸田菜穂さん、観光課職員で戸田さんの恋人役の田中卓志さんが、広島を旅することで「おいしい!」の本当の魅力に気付いていく様子を描いた約22分の本格ドラマです。

【出演】

河原さぶ(広島県副知事役)
戸田菜穂(副知事河原さぶの娘役)
アンガールズ
田中卓志(広島県観光課職員役)
山根良顕(見てのお楽しみ)

【監督】

江口カン



誘客企画『河原さぶの「三本の矢」でおもてなし』

【第一矢】さぶさんWelcome & おもてなし!

8月12日、広島への夏休みの観光客やお盆の帰省客の方々を、さぶさんがお出迎えし、広島産レモンジュースなどでおもてなし

【第二矢】さぶさんと行く! 「お(い)しい! 広島県の旅」

さぶさんと一緒に県内の観光スポットを楽しむツアー
《10月》瀬戸内海ディナークルーズ
《11月》神楽三昧&温泉ツアー
《12月》三原かき小屋&尾道七佛めぐりバスツアー

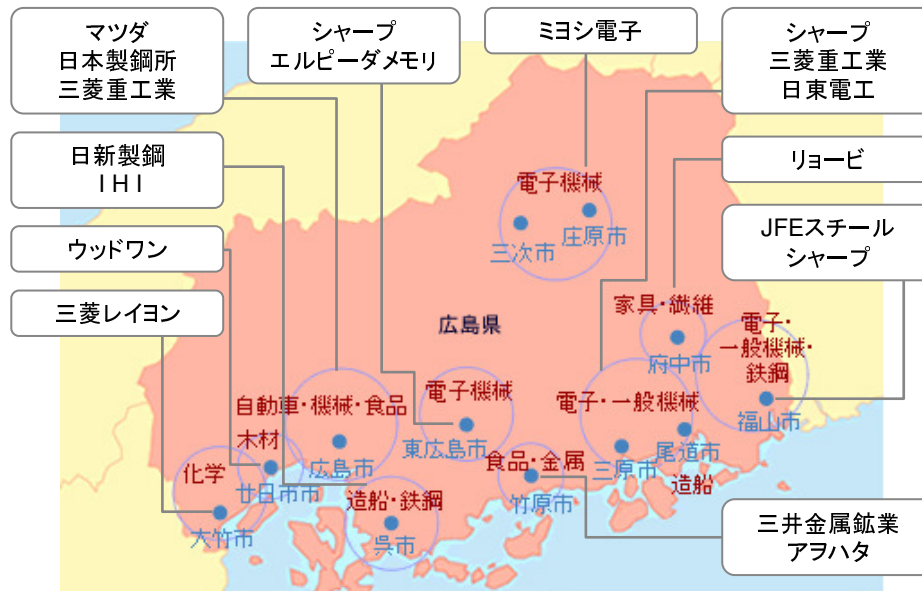
【第三矢】さぶさん厳選! 「お(い)しい! 広島名産品」プレゼント

広島を観光楽しんでいただいた方の中から、041(おいしい)名の方に抽選で、広島名産品をプレゼント

地域経済の状況

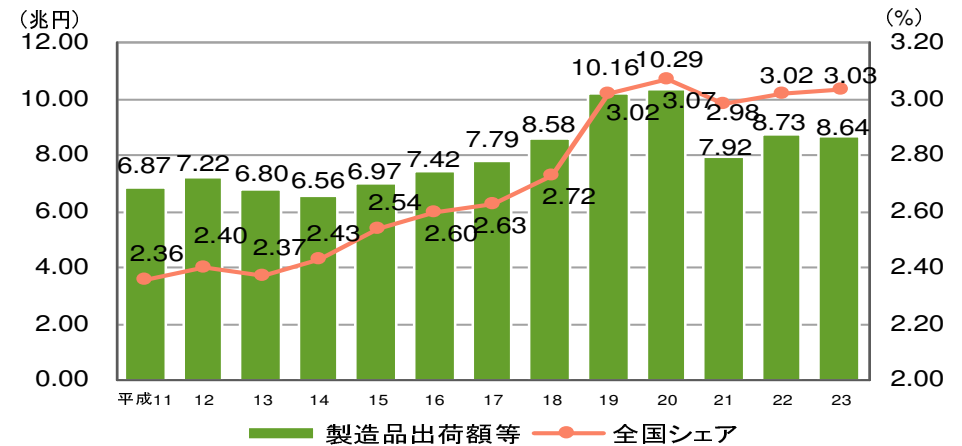
製造業を強みとした地域経済

- 中国・四国・九州地方で8年連続1位の製造品出荷額等
 - 自動車・鉄鋼がリードしているほか、電気機械が新たな産業として発展しています。
- バランスのとれた産業構造への転換
 - 電気機械の製造品出荷額(H21):H10の**約2倍**に拡大



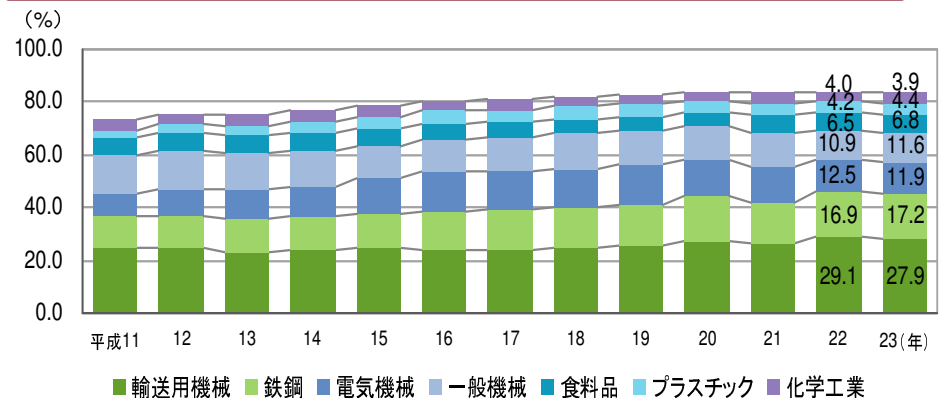
各地域がそれぞれの特性・強みを活かしながら、
バランスのとれた産業構造を構築。

広島県の製造品出荷額等と全国シェアの推移



※経済産業省「工業統計表・産業編」

広島県の主要業種構成比(製造品出荷額等)の推移



※電気機械は、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイスを含む

※一般機械は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具を含む

※経済産業省「工業統計表・産業編」

広域的な交通ネットワーク

中枢拠点機能を備えた交通ネットワーク

- 広島県は、中国地方の基幹県として、高速道路や新幹線、空港、港湾などの広域的な交通ネットワークの中枢拠点機能を備えています。

広島高速道路(都市高速道路)

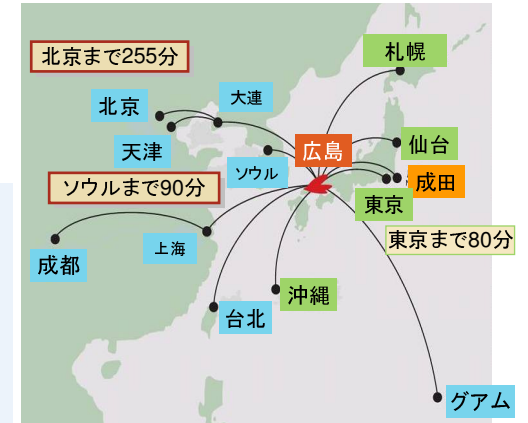


中国縦貫自動車道

山陽自動車道

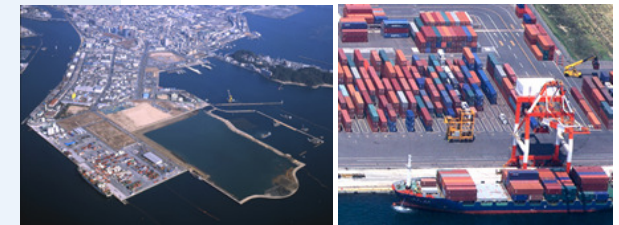
広島空港

- 国際運航便数(H25.8現在)
 - 週36便(6路線)
 - 全国8位(中国・四国地方で1位)
- 東京線利用者数(H24年)
 - 195万人
 - 全国7位(中国・四国地方で1位)



広島港・福山港

- 国際定期コンテナ航路(H25.8現在)
 - 広島港：外航航路...5航路
 - 中国・四国地方で最多
 - 福山港：外航航路...2航路
- 外貿コンテナ取扱量(H24年速報値)
 - 広島港：141,931 TEU
 - 全国12位(中国・四国地方で1位)
 - 福山港：73,688 TEU
 - 全国16位(中国・四国地方で3位)

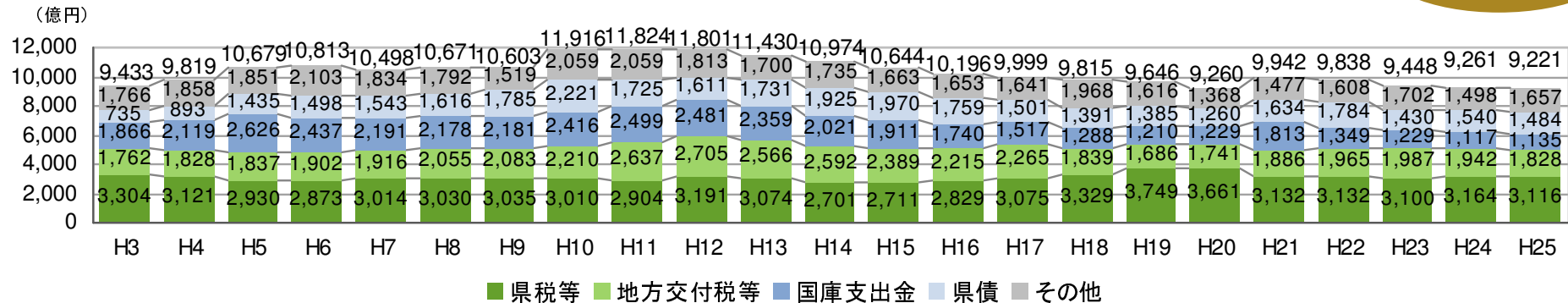


歳入歳出の状況

歳入

- H21年度以降、景気後退の影響などにより、法人関係税を中心に、県税等は減少基調にあります。
- 実質的な地方交付税である臨時財政対策債の増加により、H21年度以降は県債発行額が増加傾向にあります。

☆実質収支は、
昭和52年度以降、
一貫して黒字

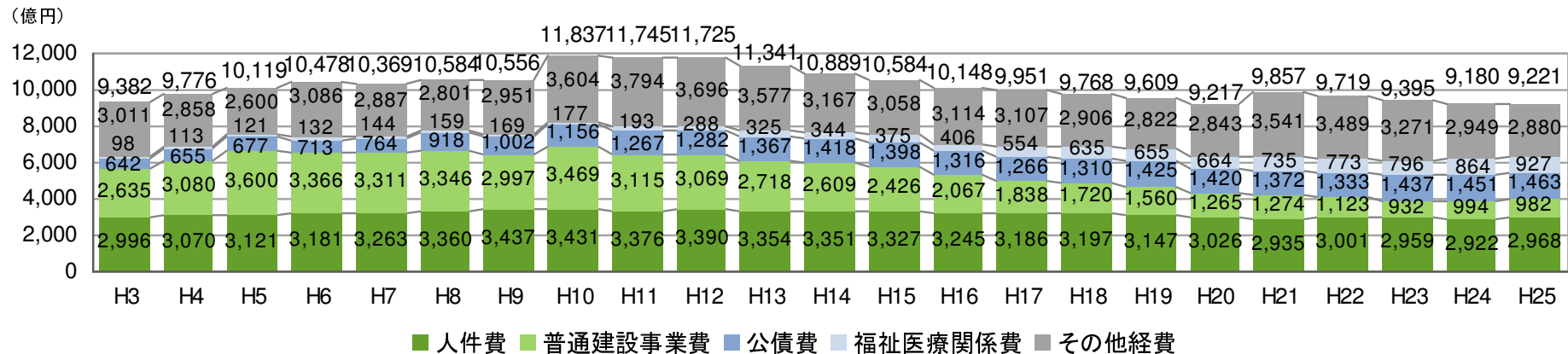


※1 県税等は、県税と地方法人特別譲与税の合算としている。

※2 H24年度までは決算額。H25年度は当初予算額。

歳出

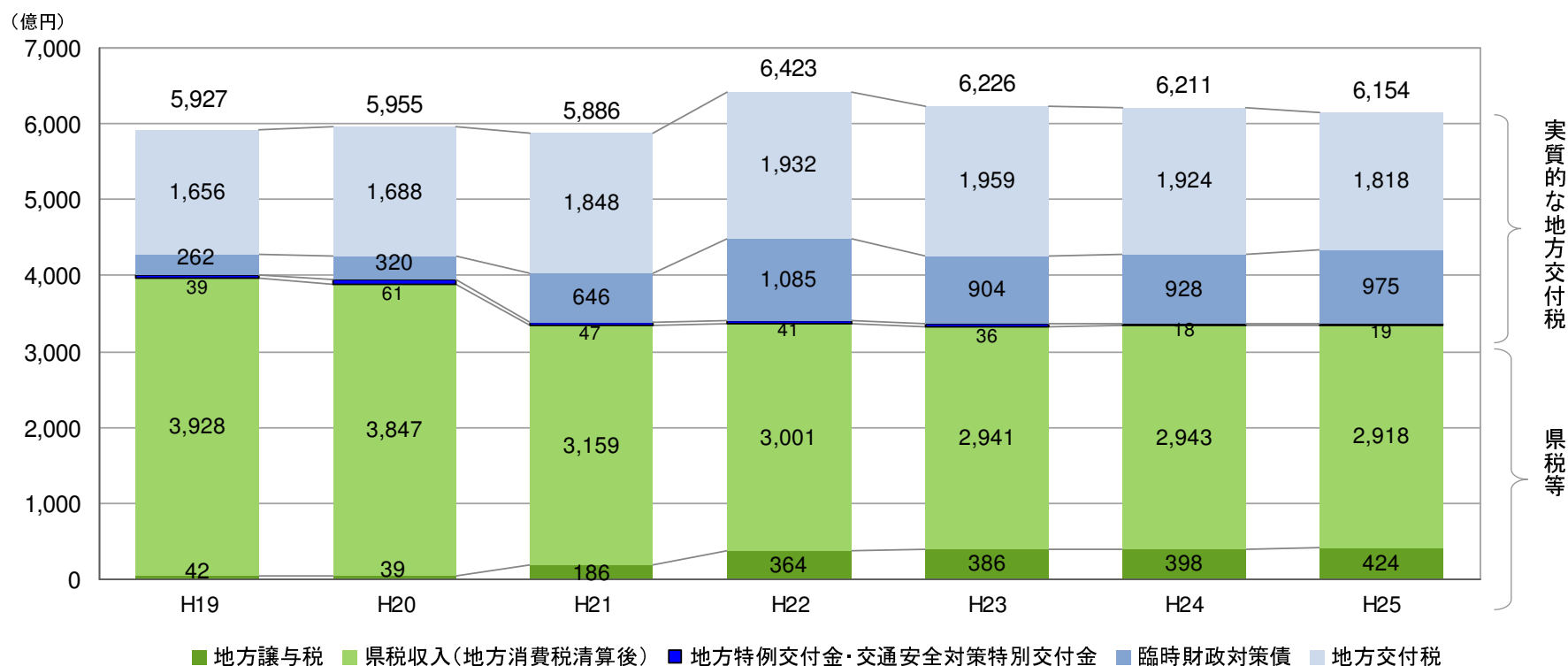
- 財政健全化の取り組みなどにより、普通建設事業費及び人件費を中心に歳出規模が減少しています。



※ H24年度以前は決算額。H25年度は当初予算額。

主な一般財源の推移

- 平成25年度の県税収入は、消費の拡大や好調な輸入取引を背景に地方消費税の増収が見込まれる一方で、県たばこ税の一部が市町に移譲されることに伴う減収などが見込まれることから、全体では減少する見込みです。
- 県税等と、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税を合わせた額は、概ね6,000億円程度の水準を確保しています。



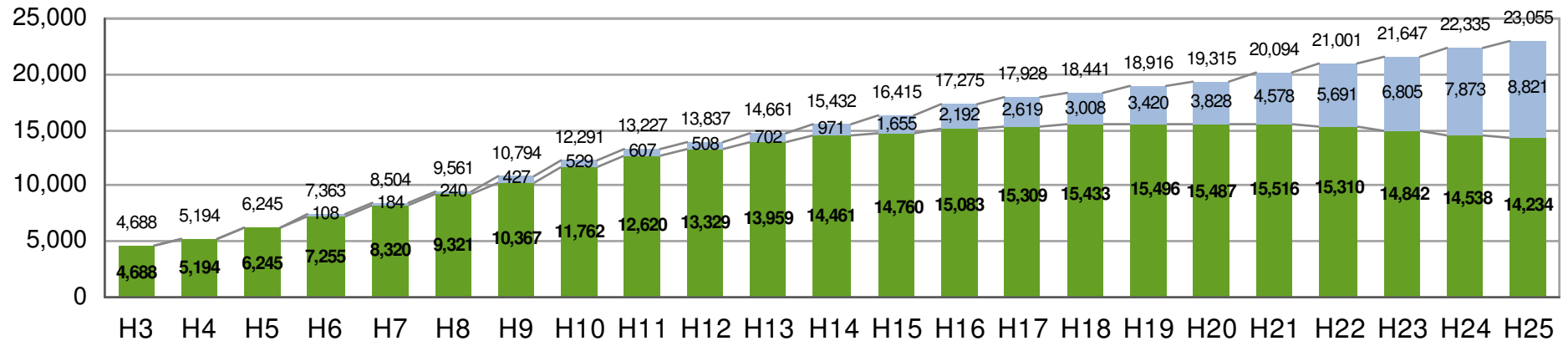
※ H24年度までは決算額。H25年度は当初予算額。

県債残高，基金残高の推移



県債残高の推移

(億円)



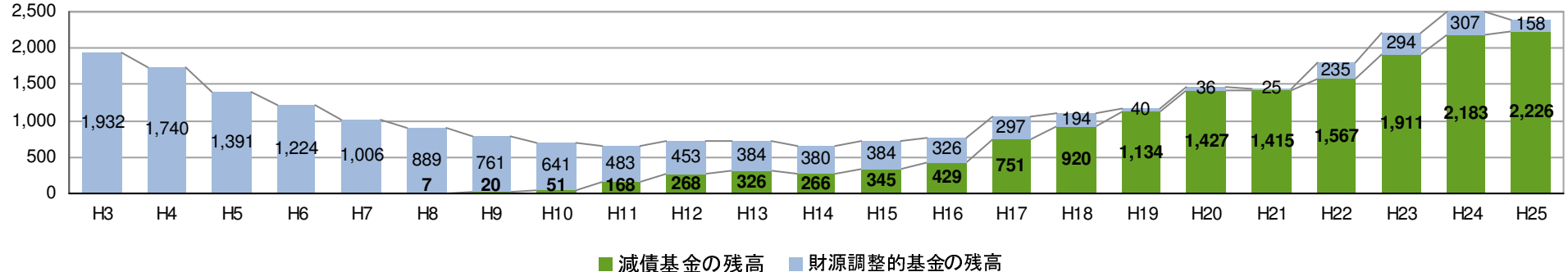
※1 数値はH24年度までは決算額，H25年度は当初予算額である。

※2 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積立てた額を償還したものとみなして、その額を除いた県債残高です。今後、県の一般財源の持ち出しにより償還しなければならない県債残高を意味します。

財源調整的基金・減債基金残高の推移

● 市場公募債の満期一括償還に備えた減債基金積立を、確実に実施

(億円)



※ 数値はH24年度までは決算額，H25年度は当初予算額である。

主な財政指標等の状況

主な財政指標

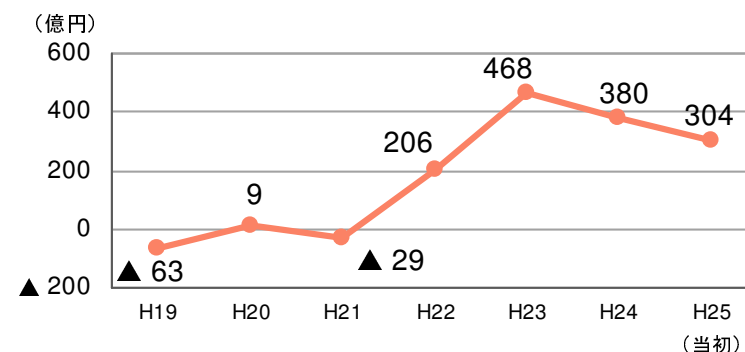
健全化判断比率 (単位: %)						
区分	平成 22年度	平成 23年度 A	平成 24年度 B	増減 (B-A)	全国平均 (23年度)	国基準
						早期健全 化基準 財政再生 基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	3.75 5.0
連結実質 赤字比率	—	—	—	—	—	8.75 15.0
実質公債費 比率	14.2	14.0	13.8	▲0.2	13.9	25.0 35.0
将来負担比率	262.8	260.4	255.1	▲5.3	217.5	400.0 —

※ 実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は、「—」と表記している。

その他の指標

区分	平成 22年度	平成 23年度 A	平成 24年度 B	増減 (B-A)	全国平均 (23年度)
財政力指数	0.584	0.554	0.546	▲0.008	0.465
経常収支比率(%)	89.4	90.9	91.7	0.8	94.9

プライマリーバランスの推移



- 平成24年度は、22年度・23年度に続き、3年連続で黒字を達成
- 平成25年度以降も、引き続き黒字確保に努める。

依頼格付け

依頼格付け会社	ムーディーズ・ジャパン株式会社
長期発行体格付け・自国通貨建	Aa3 (アウトルック: 安定的)
BCA(ベースライン信用力評価)	5

- 評価のポイント
- ① 財政健全化に向けた歳出削減への取組
 - ② 慎重な資金管理方針とその実績
 - ③ 中国地方経済の拠点としての位置づけ



平成24年度 公営企業会計の決算状況



- 病院事業は、24年度も経常利益を計上しています。(3年連続)
- 工業用水道事業及び水道用水供給事業については、いずれも安定した経営を行っています。
- 土地造成事業は、大規模分譲地の割引等により売却収益が売却原価を下回ったこと等から経常損失を計上しています。
- 全ての会計の資金収支は、黒字を確保しています。

(単位: 百万円)

区 分		病 院	工業用水道	土地造成	水道用水供給	合 計
損益計算書	営業収益(A)	20,155	2,476	1,898	10,236	34,765
	営業費用(B)	20,199	2,060	2,347	7,437	32,043
	営業損益(C) = (A) - (B)	▲44	416	▲449	2,799	2,722
	営業外収益(D)	1,898	73	61	363	2,395
	営業外費用(E)	1,529	184	346	909	2,968
	経常損益(F) = (C) + (D) - (E)	325	305	▲734	2,253	2,149
	特別利益(G)	5	0	0	0	5
	特別損失(H)	10	0	0	144	154
	純損益(I) = (F) + (G) - (H)	320	305	▲734	2,109	2,000
貸借対照表	資産の部	27,771	25,740	50,041	154,603	258,155
	うち固定資産	19,204	21,160	45,878	142,285	228,527
	うち流動資産	7,958	4,580	3,984	12,318	28,840
	負債の部	3,735	2,097	656	2,779	9,267
	固定負債	805	1,703	538	1,640	4,686
	流動負債	2,930	394	118	1,139	4,581
	資本の部	24,036	23,643	49,385	151,824	248,888
	資本金等	29,935	5,438	34,373	58,058	127,804
	企業債	20,575	8,286	33,912	33,067	95,840
	剰余金	▲26,474	9,919	▲18,900	60,699	25,244
資金収支(流動資産－流動負債－引当金)		4,364	3,229	3,328	9,614	20,535



平成24年度 地方公社等の決算状況



地方三公社の決算状況

- 地方三公社(4団体)は、安定した経営を行っています。
- 特に、土地開発公社は約195億円の剰余金を計上しており、全国でも有数の優良団体となっています。

(単位:百万円)

区 分		土地開発公社	道路公社	高速道路公社	住宅供給公社
損益計算書	収益	857	1494	9,430	1,719
	費用	681	1494	9,430	1,365
	経常利益	176	0	0	354
貸借対照表	資産総額	25,639	25,779	364,682	21,733
	負債総額	6,077	19,454	287,180	13,988
	資本総額	19,562	6,325	77,502	7,745
	うち剰余金	19,532	—	134	7,735
	うち県出資金	30	6,325	38,684	8
県の債務保証残高		1,194	3,194	84,875	0
県の損失補償残高		0	0	0	0

第三セクター等の経営状況 ※二分の一以上出資

- 単年度の正味財産増減額(当期純利益)がマイナスとなっている団体が7団体あるものの、いずれの団体も十分な資本又は正味財産を有しています。

(単位:百万円)

区 分	正味財産増減額 (当期純利益)	資本又は正味財産	県の債務保証又は損失補償
(公財)ひろしま国際センター	2	1,168	0
(公財)ひろしま文化振興財団	1	540	0
(一財)広島県環境保全公社	16	5,484	0
(公財)ひろしまこども夢財団	▲2	78	0
(公財)広島県地域保健医療推進機構	1	603	0
(公財)ひろしま産業振興機構	▲104	6705	0
(株)ひろしまイノベーション推進機構	42	138	0
(一財)広島県農林振興センター	▲265	1,982	12,850
(一財)広島県森林整備・農業振興財団	3	3	0
(一社)広島県野菜価格安定資金協会	▲12	309	0
(公財)広島県下水道公社	▲5	84	0
(株)ひろしま港湾管理センター	▲40	1,101	0
(公財)広島県教育事業団	▲31	414	0
(公財)広島県スポーツ振興財団	0	1,068	0
(公財)暴力追放広島県民会議	4	899	0

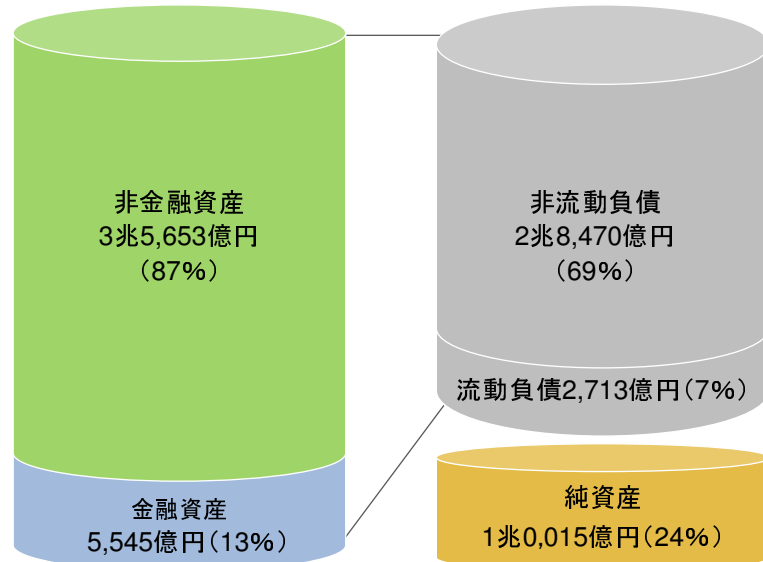
平成23年度 公会計における財務書類



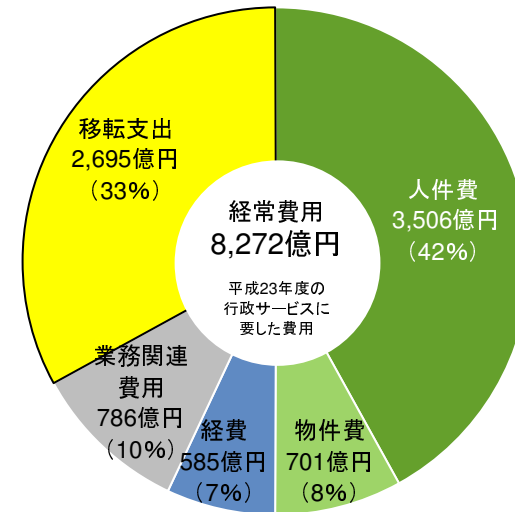
連結財務書類

【連結対象】一般会計、特別会計、公営企業会計のほか、県が設立した独立行政法人、地方三公社、一定の関与がある第3セクター

貸借対照表



行政コスト計算書



〔資産の部〕			〔負債の部〕		
41,198			31,183		
1 金融資産	5,545	13%	1 流動負債	2,713	7%
(1) 資金	729	(2%)	(未払金、賞与引当金など)		
(2) 債権等	1,107	(2%)	2 非流動負債	28,470	69%
(3) 投資等	3,709	(9%)	(公債、退職給付引当金など)		
(出資金、基金など)					
2 非金融資産	35,653	87%	〔純資産の部〕	10,015	24%
(1) 事業用資産	11,404	(28%)			
(庁舎、県立高校など)					
(2) インフラ資産	24,234	(59%)			
(道路、ダムなど)					
(3) 繰延資産	15	(0%)			
資産合計	41,198		負債・純資産合計	41,198	

(単位: 億円)

〔経常業務費用〕			〔移転支出〕		
5,578			2,695		
1 人件費	3,506	42%	(1) 補助金等移転支出	2,400	(29%)
(1) 議員歳費、職員給料等	2,380	(29%)	(2) 社会保障関係費等移転支出等	255	(3%)
(2) 退職給付費用、その他	1,126	(13%)	(3) その他移転支出	40	(1%)
2 物件費	701	8%			
(1) 消耗品費、維持修繕費	349	(4%)			
(2) 減価償却費、その他	352	(4%)			
3 経費	585	7%			
(1) 業務費、委託費	475	(6%)			
(2) 貸倒引当金繰入、その他	110	(1%)			
経常費用合計	8,272		※経常収益: 1,110		

(単位: 億円)

平成25年度 当初予算編成の基本的考え方



- 未来チャレンジビジョンにおける「目指す姿」の着実な実現に向けた取組を目指して、特に注力する重点施策への集中的な取組を進めるとともに、中期財政健全化計画に基づき、計画的かつ着実に**財政健全化に向けた取組**を進める。また、引き続き、3つの視座（「県民起点」「現場主義」「成果主義」）を踏まえた施策マネジメントによる検証・強化結果について、適切に事業編成に反映する。

平成25年度 当初予算案

特に注力すべき重点施策への集中的な取組
～ 未来に向かって「加速する」～

4つの政策分野

重点分野

人づくり

新たな経済成長

重点分野の可能性を
最大限に後押し

安心な暮らしづくり

豊かな地域づくり

- 再生可能エネルギーの導入推進
- 防災対策の拡充・強化

- 国際平和拠点ひろしまの形成

緊急経済・雇用対策の取組
～ 切れ目ない対策 ～

- 雇用対策
 - 離職者、新規学卒者の就業支援 など
- 地域経済活性化対策
 - 中小企業への支援、県内投資促進。県内製品・県産品の販路拡大 など
- 地域生活基盤の整備
 - 保育所や社会福祉施設等の地域生活を支える施設整備促進 など
- 暮らしの安心緊急確保対策
 - 地域医療体制の確保、児童虐待防止対策、高校生等の修学支援 など

行政刷新 — 行政面・財政面での「基盤づくり」—

計画的かつ着実な財政健全化に向けた取組

～ 財政健全化目標を達成し、弾力的かつ持続可能な財政構造を確立 ～

平成25年度 当初予算のポイント



ポイント その1 4つの政策分野へ重点配分

【重点分野】	新たな経済成長	903億25百万円
	人づくり	711億15百万円
	安心な暮らしづくり	361億24百万円
	豊かな地域づくり	136億 4百万円

ポイント その2 予算規模〔一般会計ベース〕

一般会計予算	9,221億円（前年度比：▲84億円▲0.9%）
--------	--------------------------

ポイント その3 県債残高の縮減

- 実質的な県債残高※1
 - 県債発行額はいずれも縮減

県債残高 (H25末見込み)	1兆4,552億円（前年度比：▲344億円 ▲2.3%）
県債発行額	1,557億円（前年度比：▲4億円 ▲0.2%）

[県債依存度 ※2 16.7% (H23:16.7%)]

※1 臨時財政対策債などの全額交付税措置がある県債等を除いたもの

※2 歳入総額に占める県債の割合

ポイント その4 重点施策の取組方向

重点分野

新たな経済成長

- 創業の活発化・新事業展開の加速
 - ✓つながりによるネットワーク強化、多様な創業・事業化支援
 - ✓新たなビジネス・投資環境を支える大胆な環境整備
- 新たな成長産業の育成
 - ✓次代を支える医療関連・環境浄化クラスターの形成
 - ✓「広島ブランド」「瀬戸内ブランド」の国内外への浸透と観光産業の高度化
- アジア市場への参入・獲得
 - ✓アジアとの経済交流の拡大
 - ✓アジアとの交通・物流ネットワークの確立
- 自立に向けた農林水産業のイノベーション
 - ✓経営力の高い担い手の育成
 - ✓「売れるものを作る」生産体制の構築と戦略的な販売・流通の推進

人づくり

- 新たな価値を創造する人材、海外市場の開拓に必要な人材の育成・集積
 - ✓新たな価値を創造する人材、グローバル化に対応し活躍できる人材の育成
 - ✓県内企業のグローバル化に対応できる海外人材の積極的な確保
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦
 - ✓結婚・出産・子育て、ポスト子育て期に応じた就業支援策
 - ✓キャリアを活かせる就業の受け皿の創出
- 若者の定着就業の徹底支援
 - ✓若年層の転出超過に歯止め
 - ✓就職等でのU・Iターン促進
- 社会で活躍する人材の教育
 - ✓安心して学べる教育環境の確保に向けた緊急対策
 - ✓小・中・高等学校段階での「知・徳・体」の育成を通じた社会人基礎の着実な定着
 - ✓グローバル化に対応でき、マネジメント力を身につけた人材の育成を含めた大学段階での教育内容の質的改善

重点分野の可能性を
最大限に後押し

安心な暮らしづくり

- 安心して暮らせる
質の高い生活の基盤づくり
- 信頼される県内医療体制の構築
- 地域医療体制の確保

豊かな地域づくり

- 内外から多彩な人材を
多く惹きつける魅力の発揮
- 国内外から多様な人材が集まる
魅力ある地域環境の創出

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 防災対策の拡充・強化

- 国際平和拠点ひろしまの形成

※ 各ポイントの詳細は、広島県のホームページに掲載している「平成25年度当初予算案の概要」を参照してください。



平成25年度 一般会計当初予算



一般会計予算の内訳

(単位: 億円, %)

区 分		24年度 当初	25年度 当初	構成比	増減額	増減率	備 考
歳 入	県税, 地方譲与税	3,180	3,155	34.2	▲25	▲0.8	地方消費税の増, 県たばこ税の減 など
	地方交付税	1,873	1,818	19.7	▲55	▲2.9	普通交付税の減
	県債	1,557	1,484	16.1	▲73	▲4.7	公共事業の減
	臨時財政対策債	914	975	10.6	62	6.7	(実質的な地方交付税の振替)
	その他	2,694	2,764	30.0	70	2.6	「地域の元気臨時交付金」の創設による増 など
	計	9,305	9,221	100.0	▲84	▲0.9	
歳 出	法的義務負担経費	2,479	2,502	27.1	23	0.9	
	うち 福祉医療関係費	898	927	10.1	29	3.2	国民健康保険県調整交付金の増 など
	経常的経費	4,448	4,431	48.1	▲16	0.4	
	人件費	2,991	2,968	32.2	▲22	▲0.7	
	うち 職員給与費等	2,680	2,648	28.7	▲33	▲1.2	人件費マネジメントによる減 など
	うち 退職手当	310	321	3.5	11	3.4	退職者数の増 など
	公債費	1,457	1,463	15.9	6	0.4	
	政策的経費	2,378	2,287	24.8	▲91	▲3.8	
	公共事業	865	793	8.6	▲73	▲8.4	
	うち 補助公共等	611	545	5.9	▲66	▲10.9	切れ目なく事業効果を発揮するため, H24年度2月補正と一体的な予算計上としたことによる減
	うち 単独公共	199	194	2.1	▲5	▲2.6	単独公共事業の減
	一般事業	1,513	1,494	16.2	▲19	▲1.3	国の経済対策基金事業の減 など
	計	9,305	9,221	100.0	▲84	▲0.9	
	うち 一般歳出	7,088	7,021	76.2	▲67	▲0.9	(諸支出金及び公債費を除く)

※ 端数処理により, 積上げ数値と合計等が異なる場合がある。

新たな県政運営の確立に向けた取組



県政運営体系

ひろしま未来チャレンジビジョン

〔概ね10年後の平成32(2020)年度を展望〕

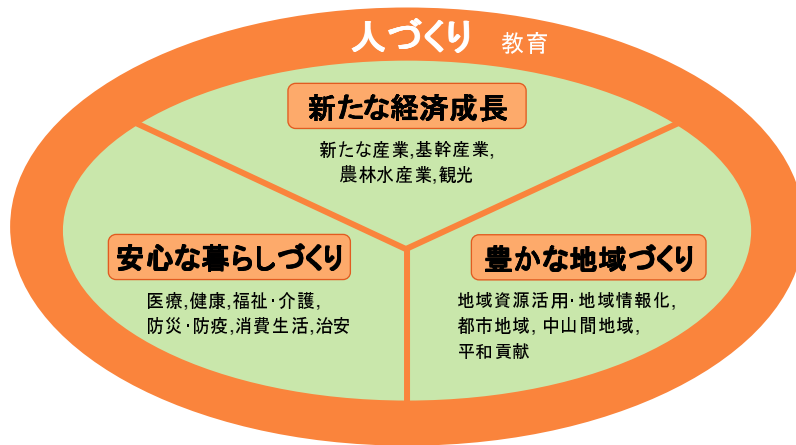
H22.10月策定

平成25年度「県政運営の基本方針」

〔重点化の基本方向,重点施策〕

H23.12月策定

【政策4分野の相関図】



H22.12月策定

行政運営面

行政経営刷新計画

〔H23～27(5年間)〕

- 戦略的な行政運営
- 組織体制の最適化
- 人材マネジメント

基盤づくり

財政面

中期財政健全化計画

〔H23～27(5年間)〕

- 財政健全化目標
- 財政健全化策
- 財政マネジメント

中期財政健全化計画の概要

計画の目的	弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて,計画的かつ着実に,財政健全化策に取り組むことにより,「ひろしま未来チャレンジビジョン」の4つの挑戦を着実に実施していく上での財政面での「基盤づくり」を推進
財政健全化目標	■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を288%未満に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,400億円程度を縮減する
財政健全化策	① 経常的経費の削減 ● 人件費マネジメント(職員数見直し,給与構造改革等) ● 公債費の抑制(可能な限り,新たな県債発行の抑制) ② 特別の財源対策(歳入対策) ● 財産の売払い ● 収入未済額の縮減(県税の滞納処分や徴収強化) ● 基金の活用(財源調整的基金など) ③ 政策的経費の見直し ● 事務事業の見直し〔H22⇒H27〕 ● 一般事業 ▲10.0% [一財ベース] ● 普通建設事業等の見直し〔H22⇒H27〕 ● 補助公共・単独公共(建設) ▲20.0% [一財ベース] ● 国直轄事業負担金 ▲10.0% [一財ベース] ● 単独公共(維持) 現状維持 [一財ベース] ● その他の投資的経費 ● 学校耐震化対策を除く ▲20.0% [一財ベース] ● 学校耐震化対策 現状維持 [一財ベース]
新たなマネジメント	■ 「マネジメント・アカウンティング」の導入と予算編成への活用 ■ 資産マネジメントの推進



平成25年度 財政健全化の取組



中期財政健全化計画の取組状況

■ 中期財政健全化計画に基づく財政健全化策を計画的かつ着実に実施 ⇒ 平成25年度当初予算における「要調整額」に対応

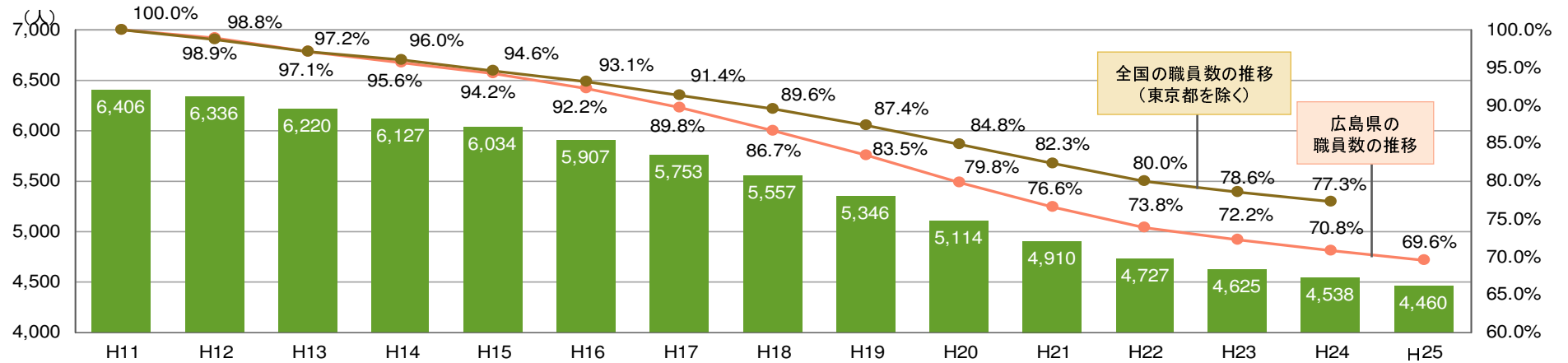
(単位: 億円※)

区 分	平成25年度当初予算	取組内容等
要調整額[対策前]	▲193	
I 経常的経費の削減	▲7	
1 人件費マネジメント等	▲6	①職員数の見直し（一般行政部門▲80人, 教育部門▲62人, 警察部門+8人） ②給与構造改革等（給与構造改革による給料の減額確定に伴う共済費等の減） ③その他の見直し（継続効果: 手当の見直しなど） ④時間外勤務の縮減（継続効果: 業務の効率化, 一斉定時退庁日の徹底など）
2 公債費の抑制	▲1	県債発行額の抑制による公債費の縮減
II 特別の財源対策	173	
1 財産の売払い	10	利用計画がない土地等の売却処分
2 収入未済額の縮減	6	県税の滞納処分等の徴収強化
3 基金の活用	157	①市町振興基金の取崩し: 6億円, ②財源調整的基金の取崩し: 151億円
III 政策的経費の見直し	▲13	
1 事務事業の見直し	▲8	
・事務事業の見直し	▲17	施策マネジメントにより, 成果目標や総コストを踏まえたワーク・事業単位の検証・評価を行い, すべての事業について徹底した見直し ・ワーク構成事業の見直し ▲11億円 ・ワーク構成事業以外の見直し ▲6億円
・新規重点事業等への財源活用	9	重点施策へ集中的に取り組むための重点事業の財源に活用
2 普通建設事業費等の見直し	▲5	①公共事業費 ・補助公共・単独公共(建設) ▲4% [H24比・一財ベース] ・国直轄事業負担金 ▲2% [H24比・一財ベース] ・単独公共(維持) 0% ②その他の投資的経費 ・学校耐震化 — 重点実施により, 別枠整理 ・学校耐震化を除く ▲4% [H24比・一財ベース]
要調整額[I・II・III 対策後]	0	

※ 金額は一般財源ベース

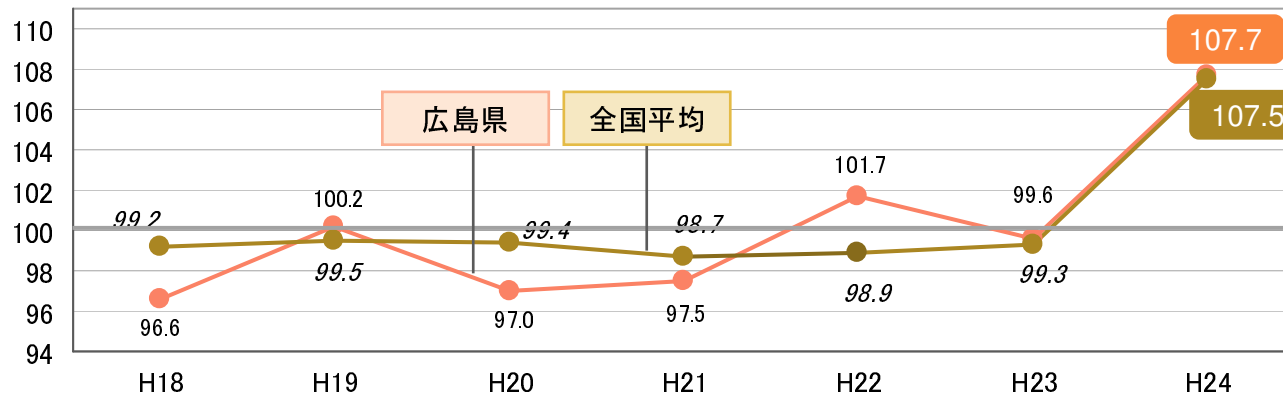
職員数の推移と給与水準

職員数の推移



※1 職員数は、一般行政部門
 ※2 比率は、H11を100とした場合の率。

ラスパイレス指数の推移



※1 ラスパイレス指数は、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものである。

全国順位

H18年度	40位
H19年度	22位
H20年度	39位
H21年度	33位
H22年度	9位
H23年度	28位
H24年度	27位

資金管理体制

- 公金については、安全性及び流動性を確保した上で、効率的な資金管理を行うことが求められることから、外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置し、適正なリスク管理のもとで、運用収益の拡大や調達コストの削減等に取り組んでいます。

資金管理会議の概要

■ 設置時期

- 平成19年5月22日

■ 協議事項

- 資金管理方針等に関する事
- 資金管理計画の策定に関する事
- 経済情勢、金融動向の分析に関する事
- 金融機関の経営状況の確認に関する事

■ 会議の構成

外部委員：4名（学識経験者、公認会計士、金融専門家）

内部委員：5名

事務局：総務局財政課資金グループ

主な取組状況

19年度	■ 資金管理方針等の策定 ■ 金融機関の監視体制の整備 ■ 債券運用の開始（2年債・5年債の購入） ■ 市場公募債のシ団見直し（証券幹事選定型へ移行） ■ 20年債の発行開始
20年度	■ 歳計現金の運用期間の長期化 ■ 10年債の年間平準発行の開始
21年度	■ 資金管理業務の一元化 ■ 県出資法人の資金管理に係るガイドラインの策定 ■ 5年債の発行開始
22年度	■ 債券運用の長期化（10年債の購入） ■ 市場公募債のシ団見直し
23年度	■ 県出資法人の資金管理のフォローアップ ■ 市場公募債のシ団見直し
24年度	■ 債券運用の長期化（今後に向けた検討） ■ 市場公募債のシ団見直し
25年度	■ 市場公募債のシ団見直し

平成25年度 市場公募債発行計画

調達の方

- 市場公募債(10年債)
流動性向上のため、年間平準化発行
- 市場公募債(5年債・20年債)
起債環境に応じて機動的に発行

発行方式

- 10年債・5年債(シンジケート団方式)
安定的に調達を行うことができるよう、シ団方式により発行
- 20年債(主幹事方式)
販売力に優れた金融機関を主幹事に選定し、発行

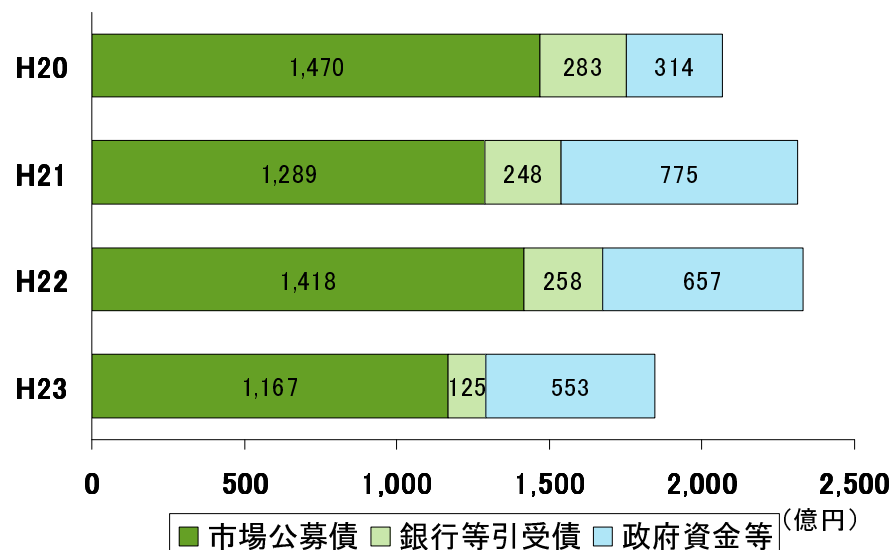
(単位: 億円)

平成24年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	未定	合計
市場公募債(10年・共同)	100		100		100		100		100		100			600
市場公募債(10年・個別)		100		100		100		200		200		100		800
市場公募債(5年)													100	100
市場公募債(20年)						100								100
合計														1,600

10年債 引受 シンジケート団

銀行団	証券団
広島銀行 13.5%	野村証券 8.0%
みずほ銀行 9.5%	大和証券 8.0%
新生銀行 3.0%	SMBC日興証券 8.0%
三菱東京UFJ銀行 1.0%	みずほ証券 8.0%
三井住友銀行 1.0%	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 8.0%
あおぞら銀行 1.0%	東海東京証券 3.0%
三井住友信託銀行 1.0%	岡三証券 2.0%
もみじ銀行 6.5%	しんきん証券 2.0%
広島信用金庫 2.5%	岩井コスモ証券 1.0%
呉信用金庫 1.0%	東洋証券 1.0%
	丸三証券 1.0%
	ゴールドマン・サックス証券 1.0%
	メリルリンチ日本証券 1.0%
	(証券幹事上乘せ分) 8.0%
10行 40.0%	13証券 60.0%

県債発行額の推移(普通会計ベース)





お問合せ先



広島県総務局財政課 (資金グループ)

TEL : 082-513-2291
FAX : 082-228-3599
E-mail : souzaisei@pref.hiroshima.lg.jp
URL : <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/> (広島県のホームページ)

トップページ



「分類でさがす」(県政情報, 財政・統計)



「県政運営・財政」(県債・宝くじ)



広島県債のご案内

- 本資料は、広島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、広島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、広島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。